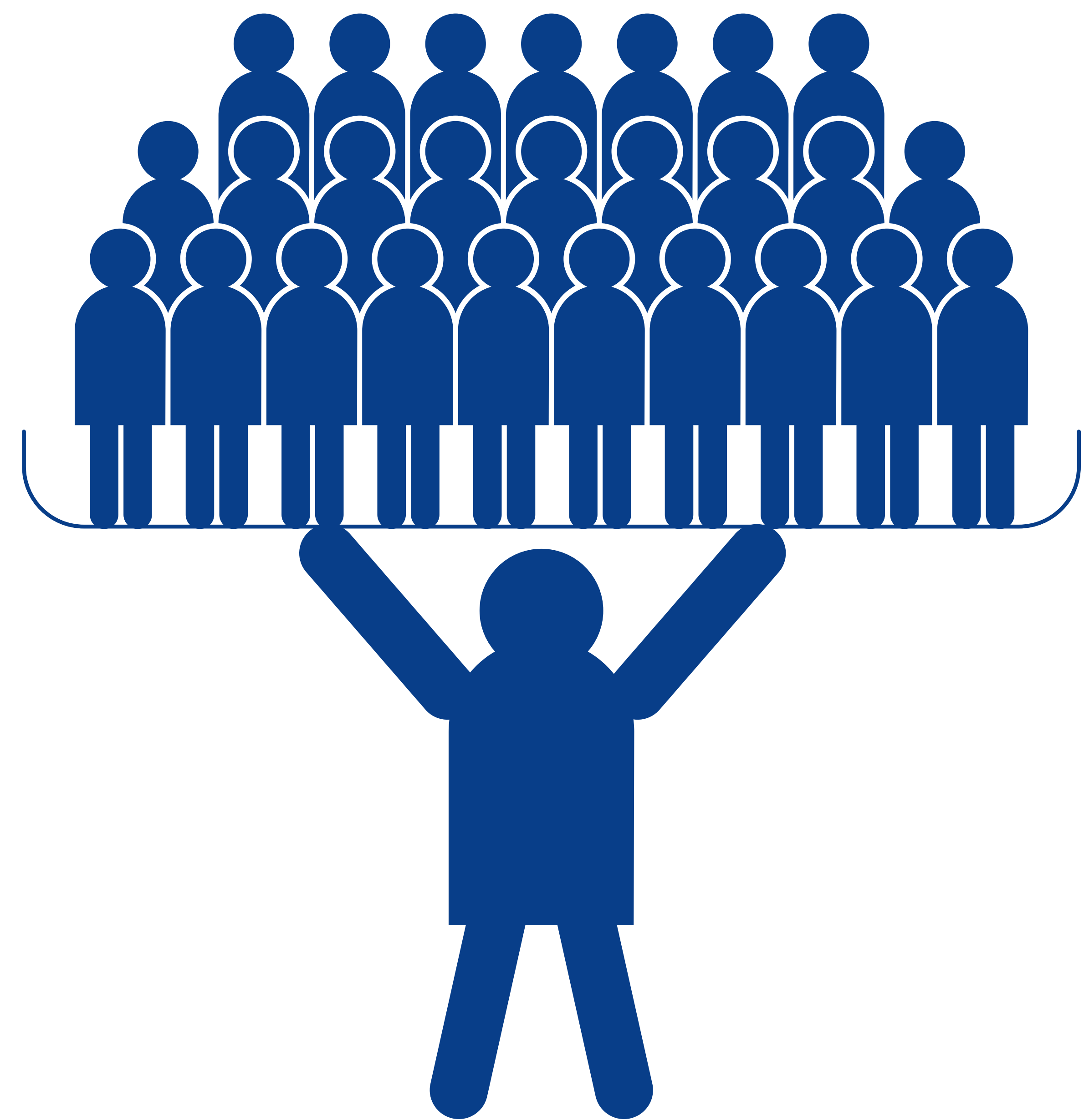


大阪市の規模に対して 市長が足りない！1人では担えない！

大阪市の現状

約260万人に一人



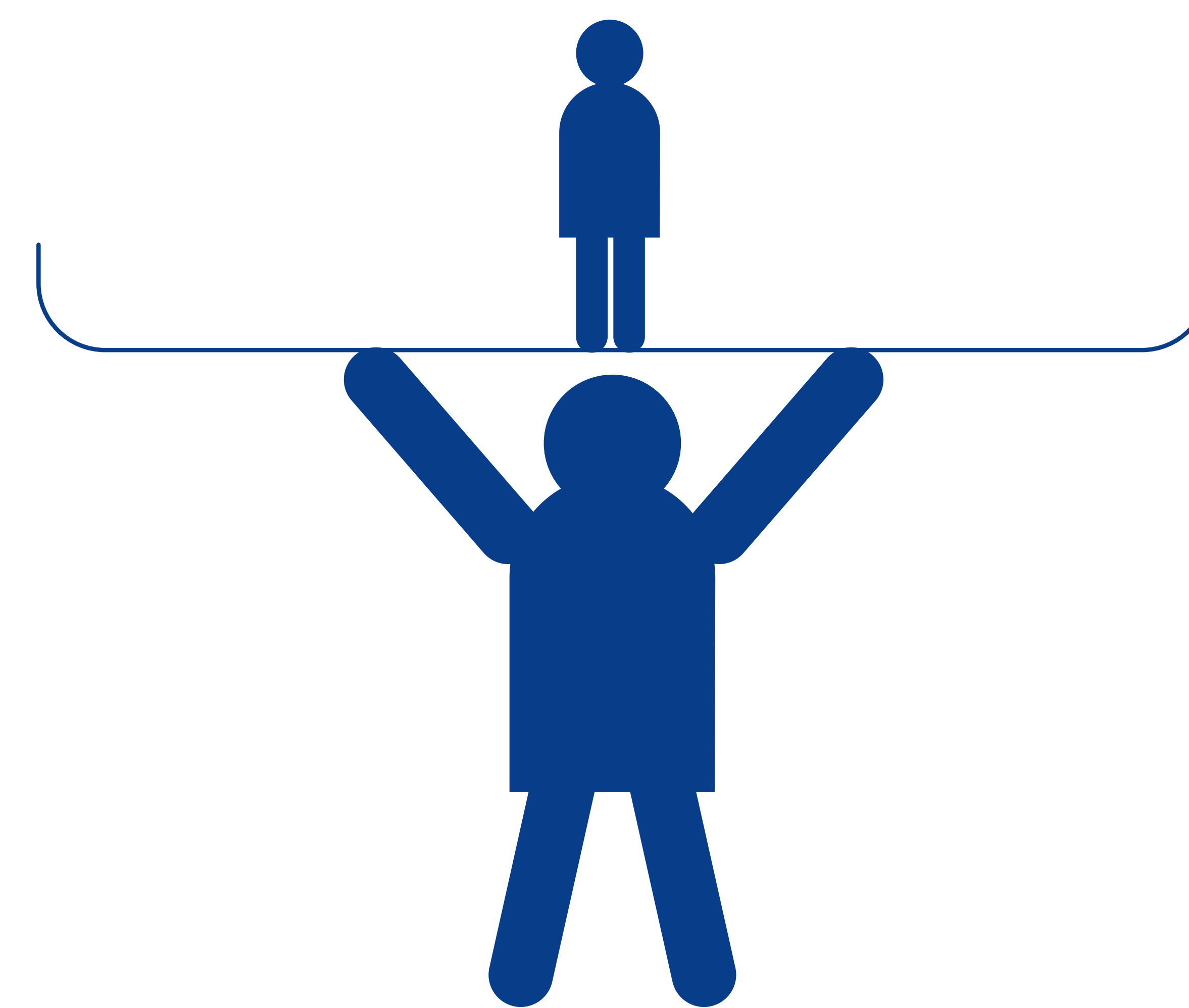
東京23区(人口906万人)

約40万人に一人



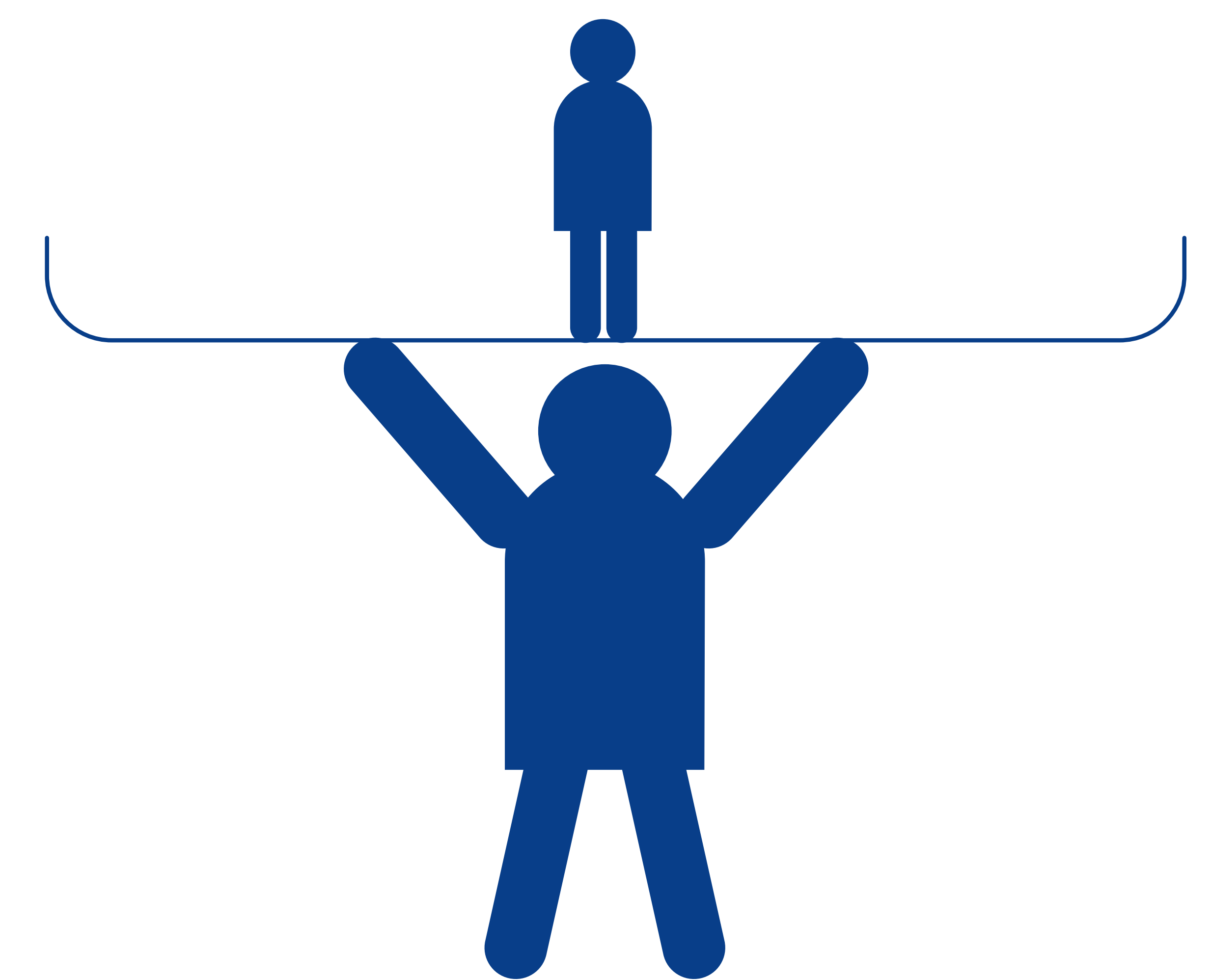
京都府(人口263万人)

15市10町1村、計26市町村
約10万人に一人



広島県(人口285万人)

14市9町、計23市町村
約12万人に一人



大阪市と人口に近い京都府や広島県は、
市町村に分担して市長・町長・村長が存在する。


現状は、
行政サービスが
重複し、ムダが多い！

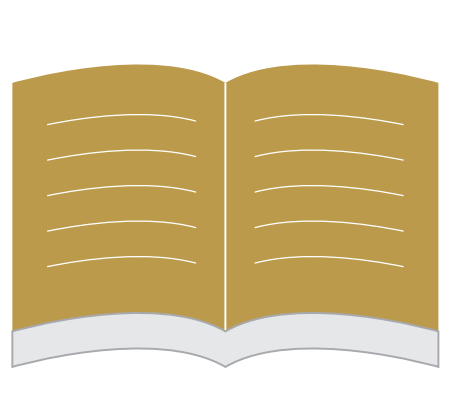
ムダ!!!

大阪府 大阪市


大阪府・大阪市ともに関わる仕事が重複

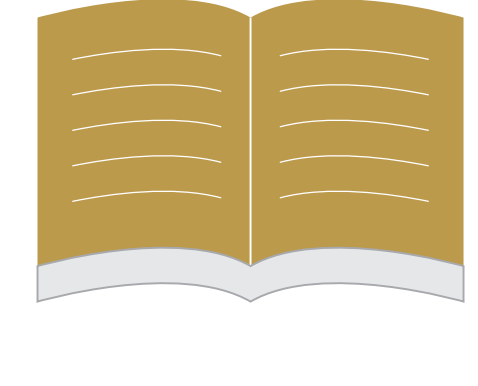
 高校・大学の運営

 上下水道の管理

 図書館の運営

 高校・大学の運営

 上下水道の管理

 図書館の運営

大阪市・大阪府は
役割分担できていない！

特別区にすると、
仕事が重複しない！
ムダがない！

スツキリ!!!

東京都の仕事

大都市全体に関わる仕事に特化

特別区(港区)の仕事

広域行政の東京都とは重複しない

 大学・高校の運営

 オリンピック等の成長戦略

 地下鉄・高速道路の管理

 消防・警察

 上下水道の管理運営

 小学校・中学校の整備

 住民票の管理

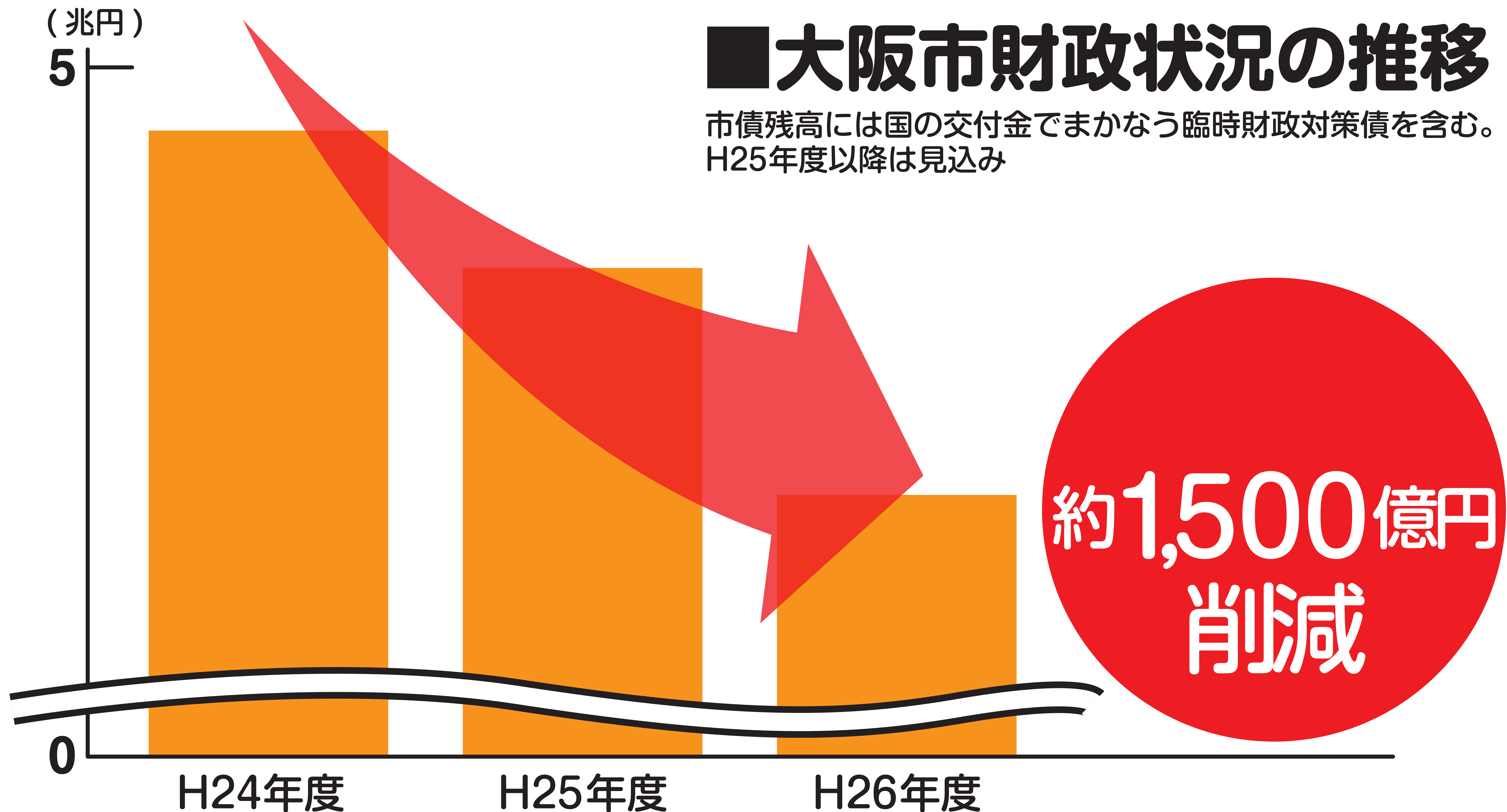
 福祉全般

 保健所の運営

 住民向け公園の整備

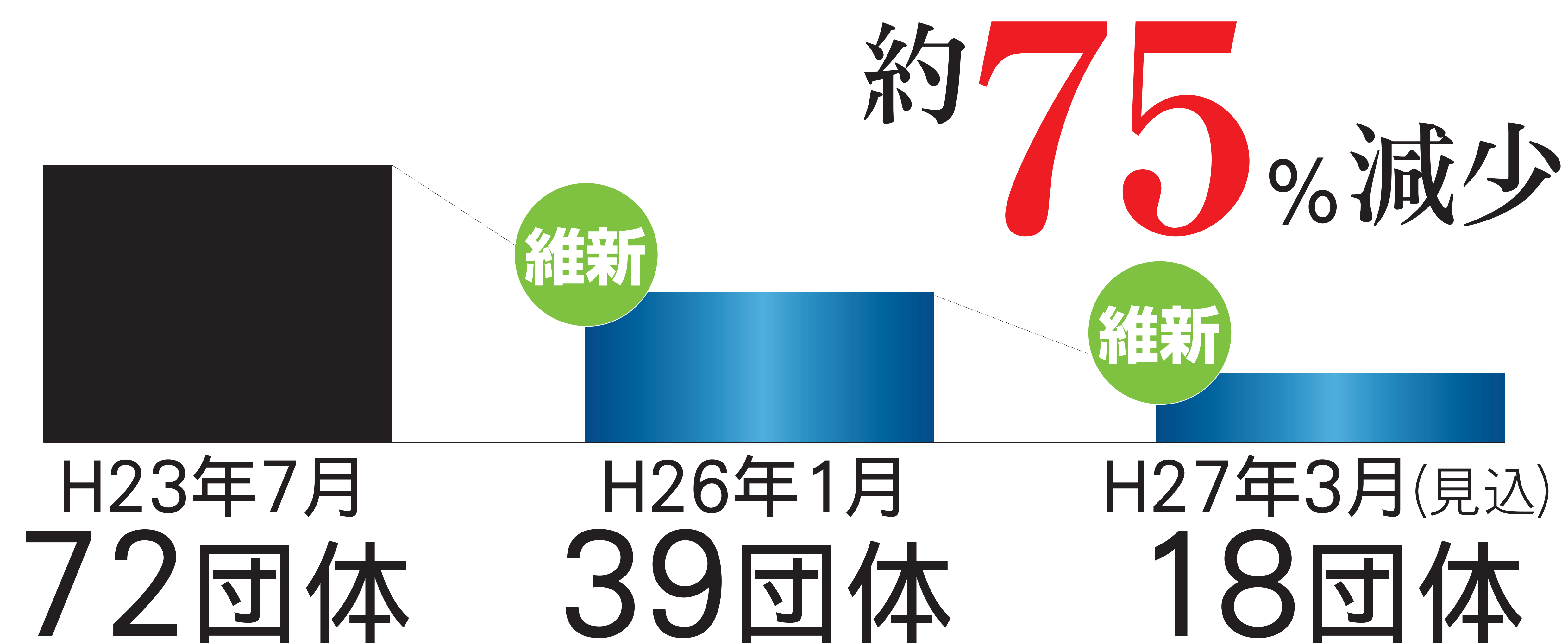
東京都の場合、
役割分担がはっきりしている！

借金を削減しました！



天下りゼロへ

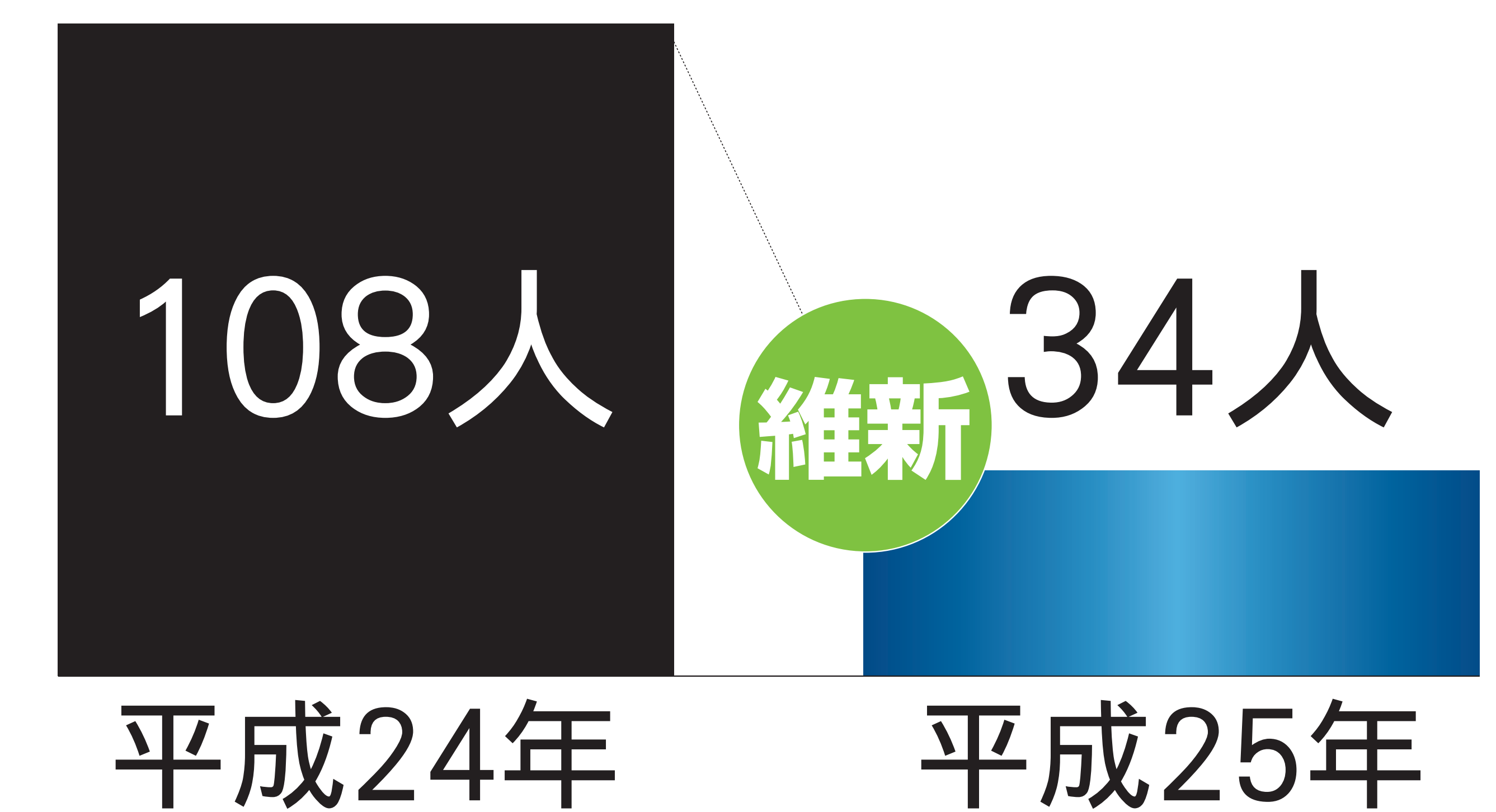
外郭団体数を削減



外郭団体数への市職員再就職者数

外郭団体・その子法人への市OB(課長代理級以上)再就職者数は…、

約**70%**減少



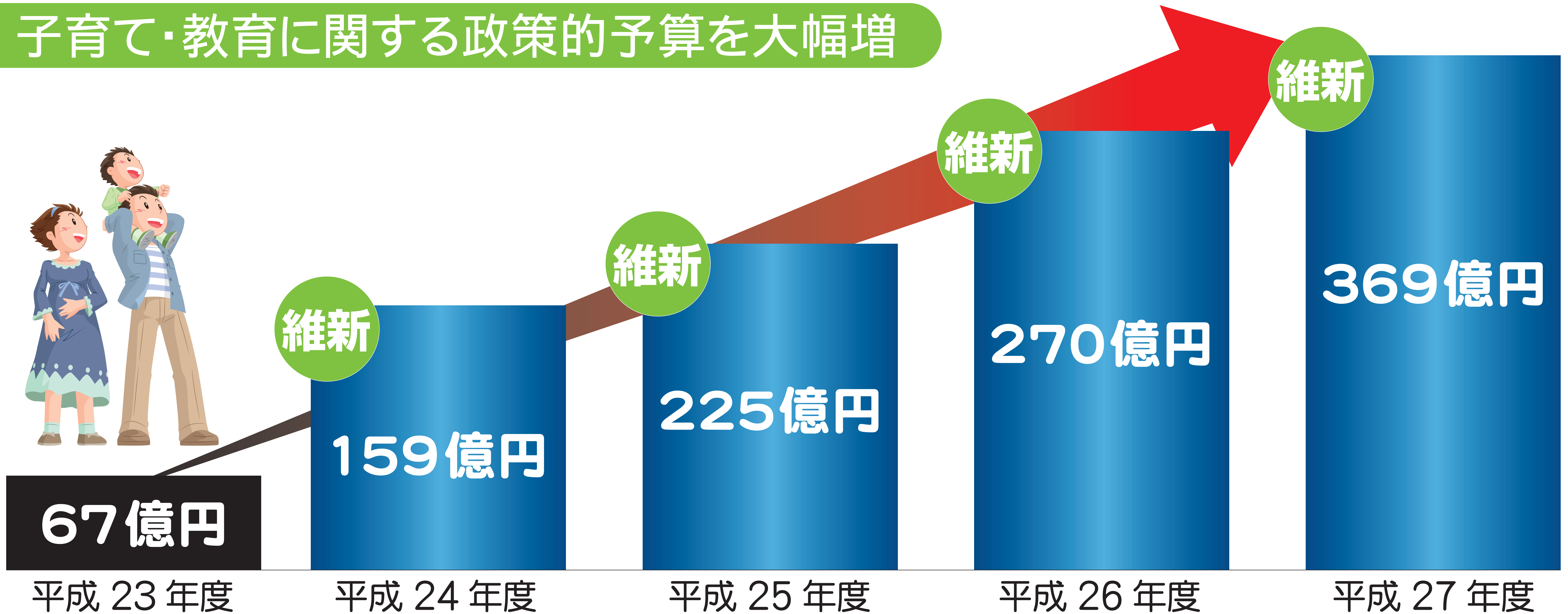
天下り先との随意契約額を、

約**321億円**(H22年度)から約**50億円**(H25年度)へ

約**271億円**(約**84%**)カットしました

現役世代へ重点投資

子育て・教育に関する政策的予算を大幅増

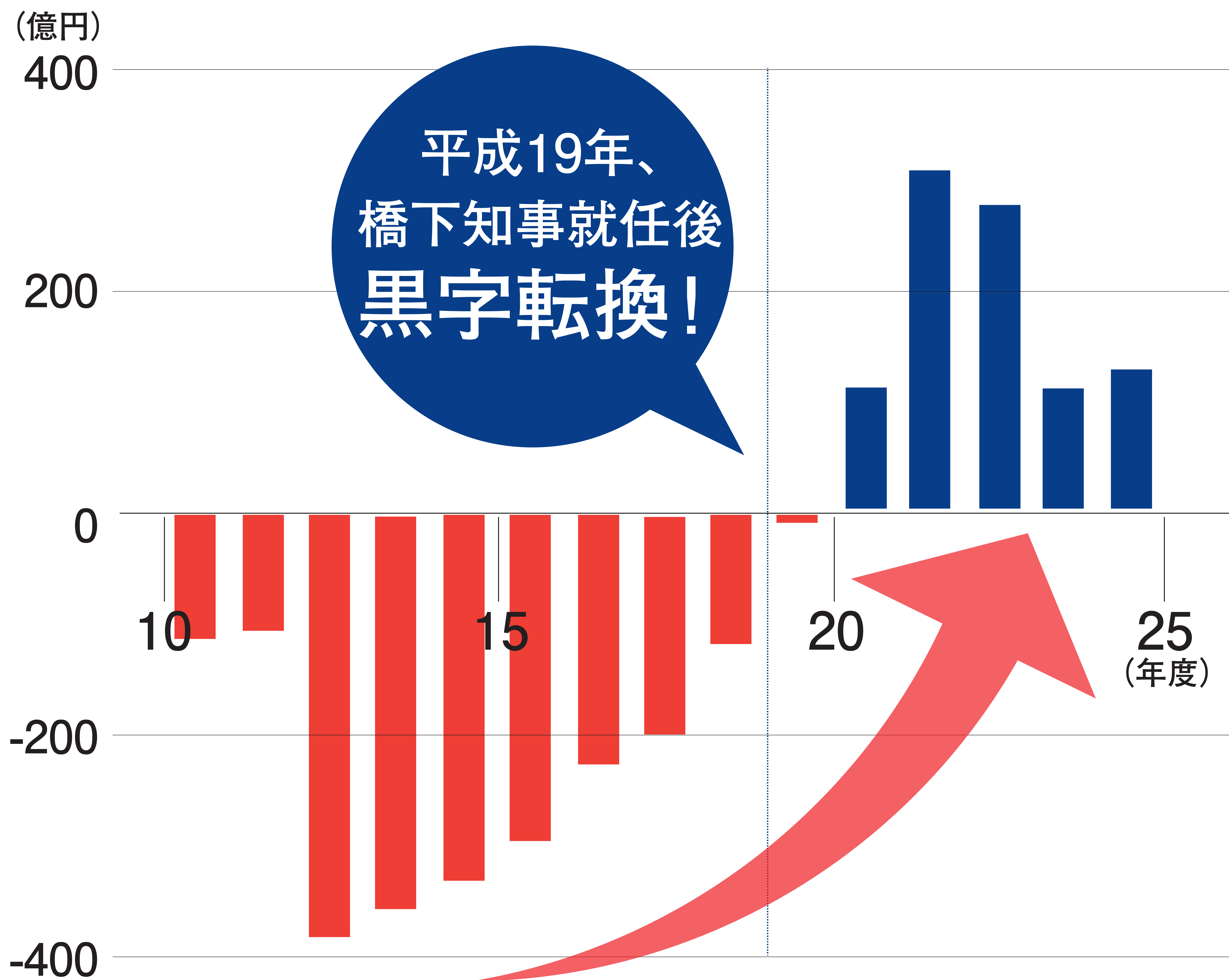


次世代の大阪の成長を支える取り組み

- 待機児童の解消
- バウチャー塾代助成事業
- 中学校給食の実施
- 小中学校普通教室エアコン設置
- こども医療費助成の拡充
(中学校修了まで)

慢性赤字の府財政を黒字経営に大転換①

都構想が実現すれば、府市一体の成長戦略で活用可能額はさらに上乗せ!!



慢性赤字の府財政を黒字経営に大転換②

都構想が実現すれば、府市一体の成長戦略で活用可能額はさらに上乗せ!!

(億円)

1000

800

600

400

200

0

20

25

30

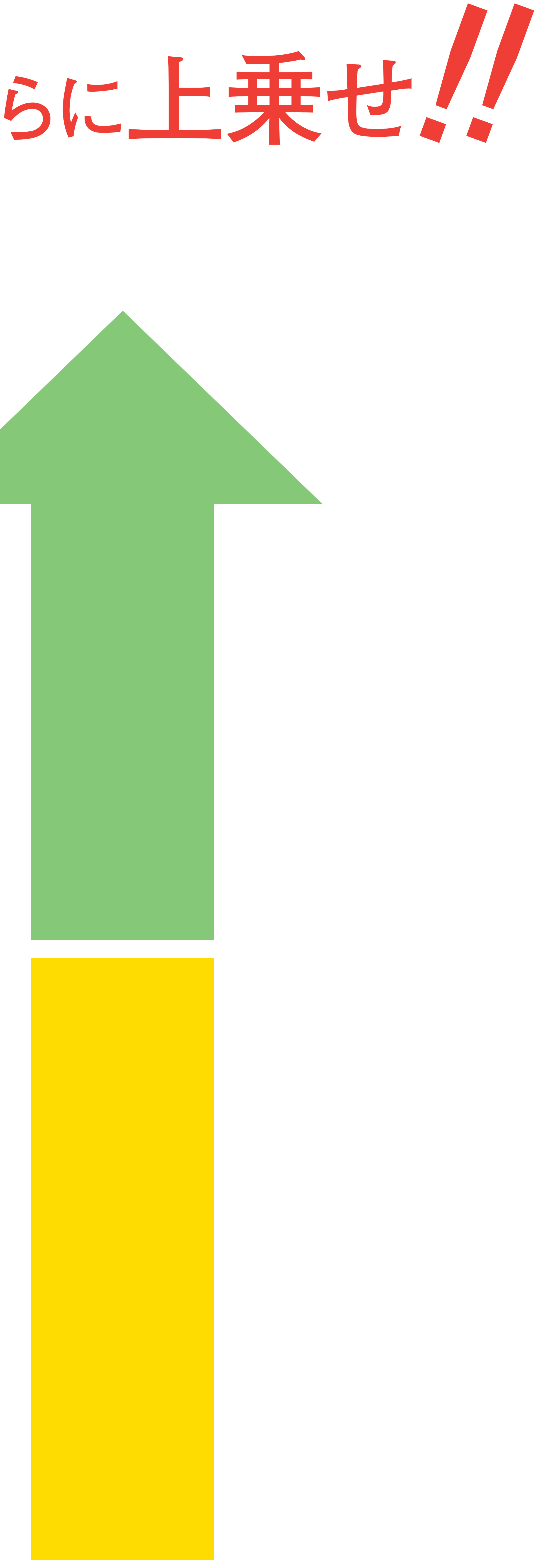
35

40

45(年度)

橋下・松井行革＋都構想実現
による収支改善総額
平成45年までに約1兆円

都構想実現後の活用可能額
平成45年までに約5000億円



大阪がリードする政治・行政改革①

議員定数削減

大阪

日本初!!

府議会で議員定数 109人を

88人へ大幅削減!!

自民・公明・民主・共産は退席

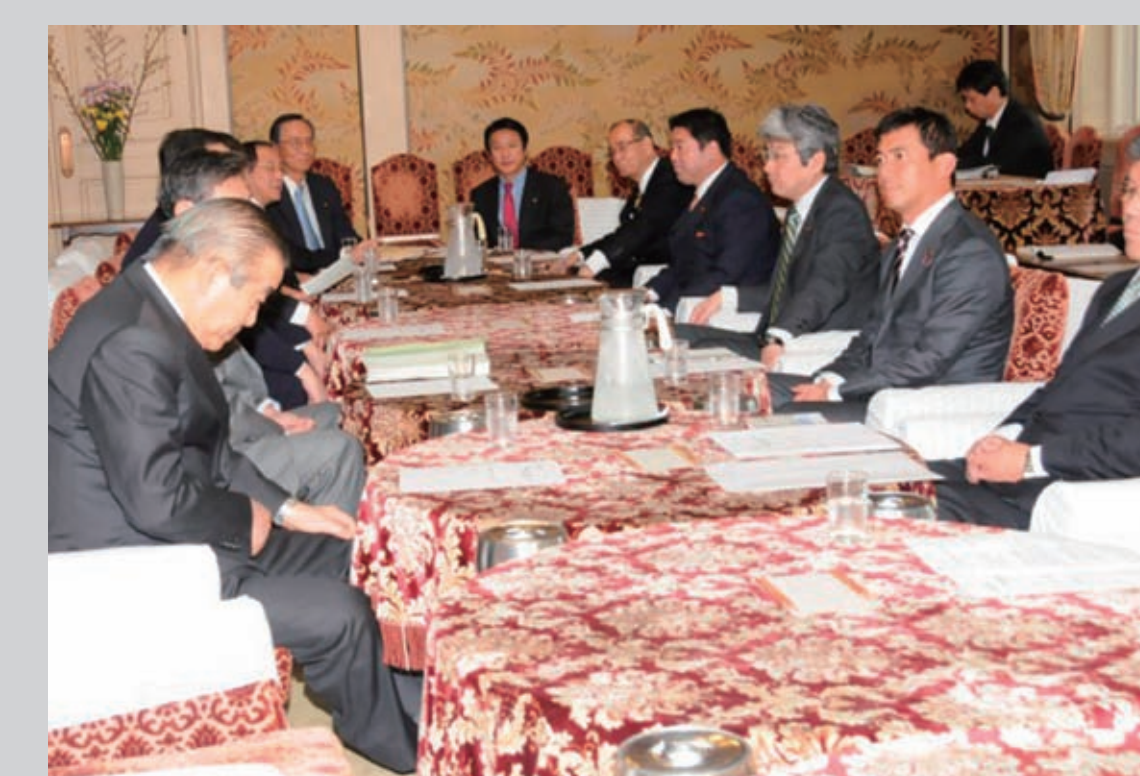


バリケードで議場を封鎖されても、

公約を貫徹するのが維新です!

停滞する国政

衆議院定数削減は
未だ議論すら始まらず



定数削減のために解散したのは
もう 2012 年。

これまで何をやってきたのか?

大阪がリードする政治・行政改革②

議員報酬カット！

大阪

日本初!!

府議会議員報酬 **30%** カット!!
府議会議員の様々な手当の廃止

停滞する国政

国会議員の報酬削減はとりやめ

大阪府知事の

知事報酬 **30%** カット!!

退職手当 **85%** カット!!

大阪市長の

市長報酬 **42%** カット!! (約 60 万円 / 月)

退職手当 **81%** カット!! (約 3200 万円)

維新だけが身を切る覚悟をもっています!

市議会議員定数削減

提案

86議席

77議席

逆転現象の解消
一票の格差大幅改善

反対

嫌~!!

ダメ!!

反対!!

反対!!

嫌~!!

ダメ!!

自民

公明

民主

共産

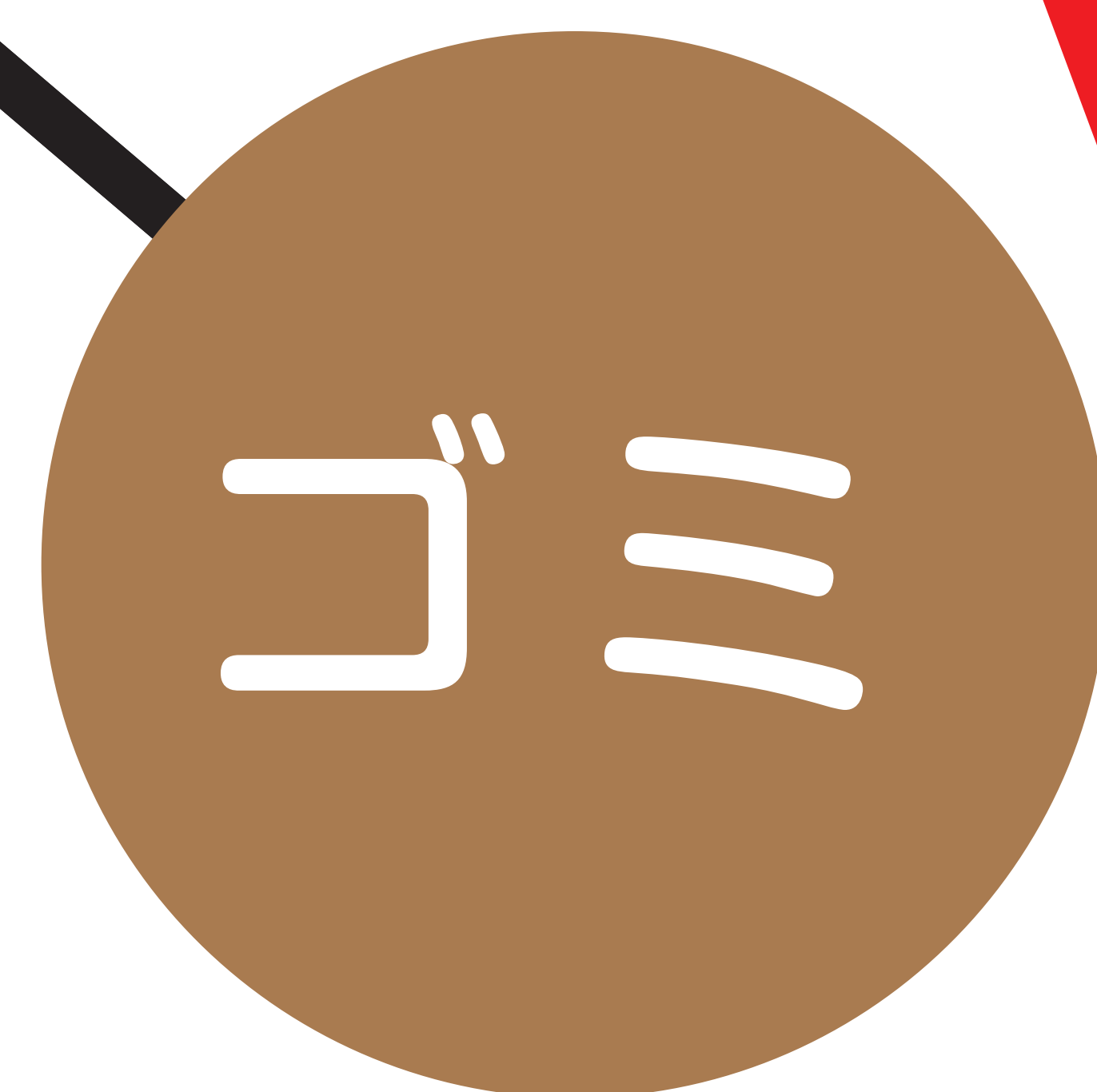
否決!!

民営化

民間にできることは民間で!!

バス民営化 5 回目の継続審査

地下鉄民営化 5 回目の継続審査



水道局の民営化

ゴミ収集事業民営化

先延ばし



府市統合案件、経営形態の変更関係は軒並み否決 or 先送り

市民生活の安全・安心の確保

障がい



- 地域巡回型がん検診事業
- 保育所保育料への寡婦(夫)控除等のみなし適用
- 特別養護老人ホーム建設助成

高齢



- 認知症初期集中支援チームモデル事業
- 重症心身障がい児(者)の医療コーディネート事業
- 生活困窮者自立支援モデル事業

防犯



- 震災対策・密集住宅市街地整備の推進
- 街頭犯罪抑止チームの集中投入
- 悪質な客引き行為の防止に向けた取組み